

# 第14回生駒市総合教育会議 会議録

1 日時 令和元年9月24日(火) 午後1時30分～午後5時1分

2 場所 生駒市役所 401・402 会議室

3 協議事項

(1) 生駒市教育大綱の改訂について

4 市側出席者

市長 小紫雅史

5 教育委員会側出席者

教育長	中田好昭		
委員(教育長職務代理者)	飯島敏文	委員	寺田詩子
委員	神澤創	委員	浦林直子
委員	坪井美佐	委員	レイノルズあい
委員	西井久之		

6 教育関係出席者

奈良県教育研究所主幹	小崎誠二		
生駒市校長会会長	山中治郎	生駒市校長会中学校長会長	奥田真代
壱分小学校長	原井葉子	上中学校長	高島智春
大瀬中学校長	吉川祐一		

7 事務局職員出席者

教育振興部長	真銅宏	生涯学習部長	八重史子
教育振興部次長	坂谷操	教育総務課長	辻中伸弘
教育指導課長	城野聖一	こども課長	(教育振興部次長兼務)
こども課指導主事	新土和美	こども課指導主事	川田奈津子
子育て支援総合センター所長	辻本多佳子	生涯学習課長	梅谷信行
スポーツ振興課長	西政二	図書館長	西野貴子
教育指導課課長補佐	前田伸行	教育総務課課長補佐	山本英樹
教育総務課(書記)	牧井望	教育総務課(書記)	鬼頭永実

8 傍聴者 3名

午後1時30分 開会

○開会宣告

○協議事項

(1) 生駒市教育大綱の改訂について【資料1】【資料2】【資料3】【資料4】【資料5】

①奈良県立教育研究所 小澤主幹との講演及び意見交換

・生駒市が目指す未来型の教育環境について、小崎主幹から説明

小崎主幹：私は、元々高校の教員で、生駒市でも北大和高校で教鞭をとっていた。

北コミュニティセンターにもよく行っていて、生駒市には親しみがある。私が教育研究所に異動したとき、生駒市は情報教育特区で、生駒市の小学校には、当時他のどの小学校にもなかった電子黒板が入っていたり、先生がボーナスで情報機器を購入したという話も伺い、大変驚いた覚えがある。ただ、生駒市内の中学生は地元で根付かない子も多く、市内の高等学校へ進学する子も少なかった。北大和高校では生駒の子に入学してもらおうと取り組んでいた。

奈良県では、教育振興大綱の作成をしており、ICT機器環境整備についても調製している。環境整備は多岐に渡り、ICT機器環境整備にはとどまらない。教育はどんどん進化するので少しの未来も見通すことは難しく、10年間使える指導要領などない。大綱の類においても、3～4年の期間で情勢をとらえる中で、策定時に書きすぎると、少し未来の現場を縛ってしまうこともある。自由さを受け入れられる素地を定めた上で、教育はどうあるべきかという根本的な部分についてはきちんと文言を埋めていくような整理が必要だ。内容を肉付けしていくのは、各学校で独自性をもって行っていただく。これからお話しするのは未来の話ではなく、今の教育についてだと考えていただきたい。

まず、UDフォントについては、元々教科書用のフォントで出版社向けに販売する商品であり、当初は1台のコンピュータに導入するのに20万かかった。しかし、製作元の企業に対し、学校で使うように作れないか交渉した。今後、奈良県が全国に波及させていくという意気込みで取り組んでいるところだ。このように県において市町村をバックアップし、県域でものを考えることが、県の仕事だと考えている。UDフォントについては、単に使って、印刷して出来上がったものが、見やすくなるという話ではなく、先生方が目的をもって、わざわざ選んでUDフォント使うことから、インクルーシブ教育が始まると思う。ごく限られた特別支援学校に携わる先生方にしかなかった選択肢が、全ての先生に身につく、特別な教育が全教育者に波及していく。ICT機器についても言えることだが、したいことをするために道具を買うのではなく、全員が使

えて、環境としてそこにあるということが重要だ。校務支援システムについても同様であり、大枠で考えると、標準化することで時間を生み出すことができると考えている。一例を挙げれば、通知表については、各学校に通知表作成委員会という特化した委員会がある。経験のある先生が膨大な時間を割いて作成にあたるが、だからと言ってその学校の通知表が非常に素晴らしくなるのではなく、レイアウトや紙質がやや変わるだけで結局どこの学校もほぼ同じだ。本来、時間を割くべきは内容なので、校務支援システムで様式を標準化して、どうしても内容に合わなければ各校でアレンジすれば良い。先生方が県下のどの学校に異動になっても、同じように通知表作成ができる。同時に、義務教育としては、保護者から預かっている子どもは同じなので、県下どの学校でも同じように評価しないと、公平ではない。様式を標準化することによって、先生の時間が生み出せる。県は校務支援システムを導入することで、県全体で先生方の時間を創造していきたいと考えている。校務支援システムについては、生駒市が県内をリードして、モデル的に導入していただく。導入してすぐは使い勝手に慣れるのに四苦八苦されているとは思いますが、2年も経てば、先生方の業務のあり方は大いに変化する。奈良県では、県教委が先導する前から、葛城市、高取町が校務支援システムを取り入れているが、葛城市、高取町、そして生駒市での成果を根拠として、今後県下の全学校に導入を進めていきたいと考えている。鳥取県では全県内に導入されて、先生方は授業や教育内容に特化した存在になっているので、奈良県も追いつきたいと思っている。ただ、鳥取県は各市町村で異なるシステムを導入しており、市町村間の異動の際に若干の不便があるので、奈良県は同じシステムを導入し、先生方がどの市町村に異動しても手間がかからないようにしたい。これは、教育振興大綱にもあるが、県域でものを考えて、大枠を整備してそれぞれの独自性を生かすという考えに基づいて、全ての学校の先生が、等しく恩恵を受けられるようにしていきたい。

また、教育現場でのICT機器活用が求められている中、先生方に「ICTとは何か」という質問を投げかけると、「インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー」とは答えられるものの、その目的は答えられない先生が多い。ICTには、情報と技術をコミュニケーションのために使うという目的があると、先生方に理解していただきたい。例えば、情報という語は、森鷗外が作った言葉で、漢字では「情けに報いる」と書くが、情報という言葉を知ると何かきな臭くて、戦争を連想するような雰囲気を感じるのはなぜだろう。この答えを授業で言ってしまうと、子ども達の授業への関心は薄れていく。授業中に出てくる先生の小話を、子ども達は聞きながら、気になったことを情報端末で調べると

というのが理想的だ。授業中にスマートフォンを使っているから先生を無視しているのではなく、「情報」の語源を知っている子もいれば、知らない子もいて、知りたい子もいる状況の中で、誰ひとり置いていかずに学びの機会を与えるために、一人一台の情報端末を持たせる必要がある。本当に集中して聞かなくてはならないときは情報端末から手を放してもらえば良い。塾で先取りの授業を受けているから、学校の授業は聞いていないような子にとっては、知っていることを話しても仕方がない。子ども達が、先生の話に興味をもって、自分で調べて、学び、調べたことを人に言いたくなるような授業が理想だ。この点がICT機器を使用する最大のメリットだ。先生が教え与えるのではなく、子ども達自身が情報機器を使いながら、授業を進める。

文部科学省で課題と考えられているのは、第一に学力だが、学力とは何か、また、それを測ることは非常に難しい。学力についても、教員がより理解しなくてはならない。現在の日本では、学校はあって当たり前だが、一度その前提を無にして、学校の役割は何かと考えていただきたい。授業とは、先生が主人公なのではなく、学びの主人公である子ども達のために、指導者は邪魔をせず、主体を縛らずに個性を伸ばすために、アプローチしていかなくてはならない。クラスの全員に対して、同じ目標を定めて、同じ水準を超えたかどうかといった線引きをするのではなく、子ども達のそれぞれが持っている能力、置かれている場所がスタートラインなのであって、学びの個別最適化をしていただきたい。例えば、音楽の時間に、習い事でピアノをしているから、この時間は意味がないと感じる子がいてはならないのであって、ICT機器も経験も総動員して個別最適化の学びを実現しなくてはならない。環境を整える必要性はこの点にある。「Society 5.0を生き抜く」という文言があるが、5年後は生き抜くために必要な力は変わるので、その変化を予想しても仕方がない。5年後、どんな変化が起きても、その変化を受け入れて生き抜く力を身に付けることが求められている。子ども達の進路についても、統計によると、親の収入と四年制大学進学率は比例している。結局義務教育の段階でどの学校に行こうが、地域や親によって子ども達の進路が決まっていると考えると、学校の意味はあるのか。学校は、家庭間の収入や環境の隔たりを埋めて、全員が平等に進学できる素地を作れたら良いが、現状では、むしろ公教育を受けることによって子ども達の学力の格差は広がっている。家庭環境も能力も趣味も違って、子ども達全員に同じ選択肢が用意されている環境を与えることが、公教育の本来の目的であるはずだ。

では、そのことを踏まえた上で、授業とは何か考えていただきたい。授業中の風景を思い浮かべると、その人の教育観があらわになる。私が授

業として良い風景だと思うのは、ディスプレイを囲んで子ども達が調べものの学習をしているときだ。子ども達は、自分達がしたくてしている時が、最も笑顔が輝く。その笑顔を引き出せる教育環境を作るのは先生の仕事だ。先生方は様々な工夫しているが、授業中つまらなさそうにする子も多い。学校の悩みは、子ども達が主体的になれず、自信が持てず、想像力も身につけていない現状だ。しかし、これらは子ども達にとっての課題ではなく、大人の課題だ。幼少期からずっと国語の授業を受けているのに、授業中に、文章を上手く書けるかと聞いても、誰も手を挙げない。主体的とは、授業中によく発言をするというやる気や積極性ではなくて、自分事として考えることであり、授業でしたことや考えたことを、自分の経験と結び付けていく姿勢だ。例えば、ルールとマナーとモラルの違いは何かと聞くと、情報端末を使いながら、子ども達は主体的に考えていく。答えにたどり着く中で、班で話し合い、調べる過程が重要だ。何かに取り組む前に、現実を受け止めた上で、理想は何かを考え、現実と理想の間にある課題設定をしなくてはならないが、学校では理想を考える過程が欠如しているので、適切な課題設定ができない子どもや若者が多い。学校で言えば、先生方は一つのネタであらゆる教科に結びついて授業ができるはずなのに、実際の授業では系統立てて、知識を与えるだけになってしまっていることが課題だ。

では、続いてICT環境についてお話しする。環境整備については、文部科学省から整備水準が公表されている。地方財政措置によって、資金を地方に交付して、各自治体で計画的に整備していく。県では、教育振興大綱にも掲載しているが、学校内のどこでもネットが使えるように環境を改善したいと考えている。具体的には、大学等が使用しているサイネットという高速の学術情報ネットワークに県がつなぎ、県下の全学校でサイネットにつながる環境を波及させたい。サイネットは利用料も無料だ。先生方は、職員室では校務用の個人情報扱うコンピュータを使用し、それと別に教育用のコンピュータを国の水準同様の一人一台配備し、教室ではそれを使用する。現在、ICT教育においてはプロジェクタとスクリーンを使った授業が多いものの、プロジェクタとスクリーンは知識を伝えやすい一方で、教室を暗くする必要があり、子ども達が作業できない。大型ディスプレイならば、明るい教室でも使用できる。先生方は、使い方や使っている姿を見せて、学習主体である子ども達がICT機器を活用できるようにしたい。ICT機器の整備に当たっては、購入時期は市町村によって異なるので、県でメーカーとの価格交渉をし、実質まとめ買いができるようにしていきたいと考えている。最後に、無線環境については、現在の学校では、ルーターとルーターを繋ぐ形でネット環境を実現しているが、月額払いでセルラーモデルを導入し、クロ

ームブックを使って無線環境でネットサイトに接続すれば、学校内のどこであっても常に最先端、最新のものを使える。私からの提案としては、①学校のネットワーク環境を電話回線に直結型のセルラーモデルにすること、②子ども達に一人一台の情報端末を与え、能力・障害の有無に関わらず使えるような武器を与えること③大型モニターの前で子ども達がプレゼンし、主体的に考え、人前で話せる経験を積ませることである。

(質疑)

飯島委員：学力とは学ぶ力というお話があったが、現状ではそのように捉えず、単に学んだ結果を蓄積したものを評価している方も少なくないと感じている。学ぶ力を育てるためにICT機器を活用するというのが、小崎主幹のお考えかと思うが、どのような評価や授業運営をしたらいいか、実現されている事例はあるか。

小崎主幹：町田市は先進的だと思う。ICT機器については、導入された当初は、先生によって機器を活用しない方もいるが、町田市では長く取り組まれる中で、ICT機器を文房具ととらえ、ICT機器ありきの授業をしている。また、草津市でも、子ども達に一人一台タブレットを用意し、授業中に先生の話聞きながら調べ物ができるようになっているが、大型の電子辞書代わりとなっている。現段階では私がお話したようなレベルでは実現されていないと思う。

飯島委員：町田市や草津市は子ども達向けの機器の整備をしているようだが、家庭が負担している事例はあるのか。また、あるならば負担額を伺いたい。

小崎主幹：神奈川県の高등학교では、各家庭で実費負担をしている事例がある。機器代5万円を3年間の月額割、そこに通信料を月額1,600円程度負担することになり、併せて月3,000円程度だが、家計状況の厳しい家庭には、依然厳しい価格だと思う。サイネットにつなげば、月額単価を押しえることもできるだろう。

飯島委員：端末と通信機器が整備され、セルラーモデルを導入すれば、今学校にある情報用設備の中で何が不要になり、予算はどの程度減らせるのか。

小崎主幹：校内LANとサーバー、その保守に係る予算も不要になる。現在県の学校規模適正化に伴って新設予定の高등학교において、LTEモデルのネットワークの導入を検討している。導入にかかる経費は、現行の配線やサーバー、保守料金とで相殺出来るのではないかと思う。ただ、実績がないので、金額の妥当性はこれからの検討課題となる。

小紫市長：このことについて、関連して、ご質問あるか。

中田教育長：近年、生徒用の情報機器は、タブレットより、2in1のコンピュータという傾向があるが、なぜか。

小崎主幹：子ども達にとっても、ICT機器の使用はキーボードを使ってこそだからだ。大人も、タブレットだけで仕事しろと言われたら、不可能だ。授

業中の作業であっても、少なくとも中学生・高校生からはキーボードが必要になる。そのことを思えば、小学生から触らせておくと良い。子ども達も機械を使いたいので、ローマ字変換表さえ置いておけば、自然と使い方を覚えていくものだ。キーボードを使っていれば、ローマ字の授業もいらないくらいだ。

小紫市長：町田市の情報教育は、どの機関が主導しているのか。

小崎主幹：市教育委員会が主体となっている。

レイルス委員：授業の目指すべきあり方について、理想的なビジョンを持つことが重要というお話があったが、大人達は、授業についても自分達の受けてきた教育を思い浮かべてしまう。少人数グループでの授業を実施していくにあたって、先生方はファシリテーター役になると思うが、その技術を身に着けるためには、どうしたら良いか。

小崎主幹：先生方は授業方法、保護者対応、子ども達への接し方等、全てについて先輩から教えてもらうか、本を読んで勉強している。教材研究については、本やネットで調べて勉強しているものの、授業の仕方や文化については、伝統的な授業が脈々と受け継がれている。県内では、教育的に効果を出している方や、先進的な取り組みをされている方の授業を、先生方に直接参観に行かせている。参観した先生方の授業は変わっていく。特に、ICT機器活用については、ベテランの先生の方が、道具として取り入れ方が上手い。若手の先生はICT機器を使いたがるが、機器が中心になってしまう。授業の見学については、夏休みに一度見るだけだったものが、サイネットにつながった校務支援システムで県内の全校がつながれば、配信ツールを使用して、同僚や先輩の実際の授業を互いに配信しあえるし、録画もできる。伝統的な先輩の授業の指導は、口頭で伝えるだけで、何となくしか分からないので、実際には、先生は一人で試行錯誤しながら授業づくりをしていた。サイネットにつながった校務支援システムがあれば、共有し合えるようになり、先生方は次のステップに上がれると思う。

レイルス委員：サイネットにつながれば、先生方の見せ合いにとどまらず、親にも見せられるように配信しても面白いと思う。

西井委員：LTEモデルのクロームブックについて、詳しく説明をいただきたい。家庭では、光回線が入っていて、無線で家のコンピュータとつながっているが、それと同じイメージか。

小崎主幹：電話は、共同アンテナを使って、各家庭で通信を可能にしている。それをLTEモデル、あるいはセルラーモデルという。クロームブックとは、教育現場で世界シェア1位の端末である。WindowsやAppleの端末は、ソフトを端末に入れて使用するが、クロームはソフトがインターネット上にあるので、従来のように端末に入れなくても、必要な時

に必要なものを使って、作業が終わったらネットワークから切断すれば良い。ソフトを入れないので、安価で、ウイルスが入ることもない。クロームで使えるソフトは、コンピュータ教室には従来通りのソフトの入ったコンピュータを配置し、普段の教室用はクロームブックを使用するのが理想的だ。クロームブックの最大のメリットは、ネット上のものを使うので、常に最新のシステムが使用できるという点だ。従来のようにソフトを購入していたら、どんどん古くなって、数年で更新が必要になる。

西井委員：LTEモデルのクロームブックを導入しようとするれば、経費は高くついてしまうのか。

小崎主幹：校内の設備を整えることを考えれば、サイネットを使用する方が安い。2in1のタブレットも、従来は10万円程度の試算であったが、クロームブックの物ならば5万円程度だ。ただ、今まで整備したサーバーやWindowsの端末等が無駄になってしまうので、切り替えることに消極的になってしまう市町村が多い。また、ネット上にデータを置くことに違和感がある方もいるので、個人情報を取り扱う分は従来通りのものを使用し、個人情報に関わらない部分についてはLTEモデルに切り替えて、ハイブリッドにしても良いと思う。

伊ノ島委員：ネット上にデータを置くという点については、教員や児童生徒でそれぞれのアカウントをそれぞれが持っていれば、データが混在する訳ではないので、問題ないと思う。

小崎主幹：そのとおりである。持ち帰りも許可するのであれば、長期休業中の宿題にも活用できると考えられる。

飯島委員：授業用のシステムとは別に、成績管理システムを別途用意するということは、授業中に子ども達が調べたデータ等はクラウドに保存するということになると思うが、その場合、一般のクラウドを使うとすれば、クラウドやデータ自体を自治体が管理することはできないのではないのか。

小崎主幹：クラウドの管理権限を自治体で所有することができる。個々にIDを配り、ユーザーを設定すれば、一般のクラウドに出ていくことはない。

飯島委員：管理者権限とユーザー設定は、どの規模で出来るのか。奈良県で所有すれば、県内の全校を管理下に置くことも可能なのか。また、その中に市町村、学校の階層を持つことも可能か。

小崎主幹：可能である。

飯島委員：クラウドを使用するに当たって、自前でサーバーを持つよりは安いとしても、コストを支払うか、何らかの広告を見なくてはならないか、個人情報を提供しなくてはならないなど、何らかのコストがかかると思うが、どのような形でかかってしまうのか。

小崎主幹：成績等を扱う校務系はインターネットから分離するので、その分のコス

トはかかる。学習系はどの会社も教育の分野からはお金を取らないこととしてしているので、無償提供である。県では既に県内の市町村のすべての教員、子どもが使用できるように登録は完了していて、これから運用のために各市町村と協議の上で、クラウドを開放していきたい。生駒市全体で使用していくのであれば、県がアカウントを発行するので、在籍中は使用して、生徒が卒業したらアカウントを消せば良い。個人が保存する容量は無制限なので、県教委が契約した範囲内で使用していただければと思う。

飯島委員：町田市においては、全校配置されているものの、機器の使用頻度が先生によって異なるということだったが、ご覧になった感覚的には、使えている先生の割合はどのくらいか。

小崎主幹：十分活用できている先生は5割程度である。残りの5割は、子ども達には生の情報を与えたいと考えていたり、アナログな授業方法にこだわりを持っている方だ。しかし、既に現代において、バーチャルをリアリティと同じように受け止められる感性が必要になってきていると思う。例えば、映画は、物理的には光が点滅しているにすぎないが、見た人はそのバーチャルな情報を、目の前で繰り広げられているリアルな出来事として、自分事として消化して、涙している。ICT機器を使った授業も、それらと同じだという感覚が必要だ。過去や未来ではなく、今を子ども達に見せるツールとして、ICT機器をとらえ、活用を進めていただきたい。そのような感性を持っている先生方においては、活用が進んでいく。また、ICT機器を活用できていない先生の中でも、抵抗がある以前に、使い方が分からないだけ、知る機会がないだけの先生も多いと感じた。

小紫市長：使いこなせている先生が半分もいらっしゃることに驚いた。5%くらいかと思っていた。

小崎主幹：初めからできる人は5%くらいだが、ICT機器を活用した授業を見たら、他の先生もしたくなる。神奈川県や埼玉県などは、特に互いの授業を見せ合うことに重きを置いていたと思う。

小紫市長：ICT機器活用についてのご講演をお願いしていたが、導入部分についても大変示唆に富むお話だった。全体を通して、未来型の教育環境についてお話を頂いたかと思う。学力を上げるとは何か、地域をつなぐ、学習者主体、個別最適化等、様々なキーワードがあったと思うが、現在、経済産業省と文部科学省でそれぞれ教育について取り組んでいる中で、温度差があると感じる。経済産業省としては、ゼロベースで新しいことを取り組んでいこうとしているが、文部科学省は既存のあり方も生かしながら取り組みたいという姿勢かと思う。その情勢を理解した上で、当市では、どのように教育大綱を作っていくか。大綱は、詳細なものでは

ないものの、こうあるべきという基本を掲げていくに当たって、国の情勢にも配慮しながら、策定していきたい。また、大綱策定については、コミュニティスクールにも触れたいと考えている。学校が地域コミュニティとつながる点には、現状では、家庭教育と学校教育の連携、地域人材の活用などの言葉だけ踊っているような状態だ。私は、学校は最も利便性の高い地域拠点になり得ると思っているが、現状では、学校はあまり地域にオープンになっていないという印象がある。例えば、麴町中学校では、民間の塾を入れたり、土日や夜間に校舎を活用して、様々な事業が行われている。小崎主幹は、コミュニティと学校という観点について、どのように考えておられるか、ご意見を伺いたい。

小崎主幹：校務支援システムの導入に当たって、様々な学校を回っているが、現場を見ていると、先生方に最も負担をかけているのは保護者対応だ。地域との連携が進んでいる学校は、逆に、一見地域を断ち切っているように見える。例えば、学級通信や授業課程の公開をやめていたり、地域の見守りについても先生方は関わりに行かない。地域との連携に取り組もうとすることによって、地域に求められていないものにまで負担を感じてしまっている学校が多い。一度すべて断ち切って、学校がして当たり前という考えを捨てて、本当に地域から望まれるものだけに対応していくと、学校としても効率がいい。また、地域との連携に当たっては、先生方が外に出るというよりは、生徒が地域に飛び出すのが良いと思う。そして、地域と関わっていくために新たな労力を要してはならない。例えば、地域学習の成果発表会を地域向けにするならば、今までは校内発表会をしてから、プログラムや発表内容を変えて地域発表会をするのが主流だが、地域発表会のみで良いと思う。地域学習を地域に返していく手段にもなるし、地域学習について、地域の方の声をお伺いするいい機会にもなる。コミュニティスクールの先進市である札幌市では、地域から意見を受け、学校に持ち帰り、校内で効果的な地域学習をして、その成果を内部で蓄積して成績だけ付けるのではなく、発表会という形で地域に放出している。今の学校は説明責任にとらわれ過ぎていているが、札幌市では、一度地域との連携事業を辞めたことによって、逆に地域との信頼関係が構築できた。しかし、実際問題として、地域の方々に活動をしていただくと、揉め事はつきものだ。その解決を学校の先生方で引き受けるのではなく、各校に再任用の元管理職を配置し、学校と地域間のトラブル対応に当たっている。それぞれ、学校に求めるもの、地域に任せるものを線引きしないといけない。その線引きをしていくに当たっては、それぞれの代表者が集まって協議会をするだけではいけない。地域連携が進んでいる地域は、ざっくばらんに地域の方々が意見を出し合える場と、それをまとめる場と二段階で組織を整理していることが多いと

思う。

小紫市長：県のコミュニティスクールガイドブックには、各団体の代表者会議を中心に進めていくというイメージがある。現在地域連携が進んでいる壱分小学校区の壱分幼稚園でも、地域連携を精査する動きもあり、コミュニティスクールを考えるにあたっては、従来の地域活動の枠組みにとらわれてはいけないと感じている。学校を活かして地域に好影響をもたらす、地域を活かして学校にも好影響をもたらす連携について、様々な立場の方が集まって、行動につながるワークショップをすることが望ましい。

小崎主幹：例えば、プログラミング教育の一環として、たけまるくんを動かすプログラムを市内の児童生徒に組ませて、図書館の受付や電子版の観光ガイドにプログラムを活用していただくとか、児童生徒が撮った写真を観光ガイドの素材とする等、学びの結果を地域に生かすことができる。そのような学びの結果の放出は、地域の方々も保護者も大変喜ばれる。ただ、実際に地域で使おうとすれば、写真やデータの精査をしなくてはならず、本来の指導の目的の邪魔をしてしまうこともあるので、学校に悪影響を及ぼさない範囲で進めていきたい。

小紫市長：文部科学省と経済産業省の件は、どのようにお考えか。また、どのような現状か、お教えいただける範囲で伺いたい。

小崎主幹：民間の活躍を支援するのが経済産業省の立場だ。文部科学省では、過渡期の中で、何かしなくてはならないという危機感はあるものの、方向性を見出しにくくなっている。大学入試が変わらないと根本的に解決できない部分もあるが、様々な子ども達が学校におり、どこまで学校で対応するのが曖昧なまま、先生方が疲弊していく現状がある。地域の声を聞き入れたり、外に出す等の、断絶したものではなく、地域と学校がそれぞれ意見を出し合える場が必要だ。まずは、何か一つに絞って、地域と学校で課題を共有していく。

神澤委員：環境を整えるというお話があったが、子ども達全体の内6.5%が支援を必要としている。どのような環境が理想的だとお考えか。

小崎主幹：支援が必要な子ども達には、個別最適化した教育を受けることがより好ましく、ICT機器が凄まじい力を発揮する。支援が必要な子ども達は、それまで積み上げてきたものによって、それぞれ苦手とするものに違いがある。御所市、五條市では既に実践しているが、支援が必要な子ども達こそ、プログラミングが好きな傾向があり、教える側に回っている子もいるほどだ。人との関わりではなく、自分のタイミングでアクセスできるツールだけで実現できる。それゆえ、他の子ども達は感じていないが、その子たちだけが感じている負荷を解決でき、したいことに集中できるようだ。特別支援教室の子ども達にタブレットを渡したことで、待ちの姿勢だった子ども達に主体性が生まれた。

神澤委員：支援が必要な子ども達に、プログラミング教育を受けさせるためには、普通教室に通う子ども達と同じ教材でも構わないのか。

小崎主幹：それは難しい。別途の教材が必要になる

神澤委員：支援学級用の教材費はどれくらいかかるのか。

小崎主幹：従来は教材開発も国で行う傾向があったので、ハードルが高かったが、近年はどんどんハードルが低くなっている。

小紫市長：習熟度別の学習について、カリキュラムを見童生徒それぞれにオーダーメイド化していくとは考えておられると思うが、現場には抵抗感があると思う。町田市でも、授業自体は全員で同じ授業を受けているのか、それとも個別最適化に向けて舵を切っているのか。

小崎主幹：町田市のケースについては、核となる先生がいらっしやって、カリキュラムの整備とICT機器の整備が同じタイミングだったことが良かった。お互いに授業を見せ合うという教員研修の促進とセットで進めていくことが重要だ。カリキュラムや授業の進め方を始めから否定せずに、まずはやってみて、そのやり方を認めることが重要だ。

## ②教育委員からの提案

- ・時間都合により省略

## ③学校長からの意見

- ・学校長からの意見について、城野教育指導課長から説明  
(質疑)

小紫市長：資料5も併せて見ていただくと良いかと思う。拝見したところ、各校でコミュニティスクールの定義がそれぞれ異なる印象がある。校長先生は学校教育を軸とした教育改革のキーパーソンとなる。コミュニティスクール以外でも構わないので、委員からご意見、ご質問があれば出していただきたい。

レイルズ委員：この場にご出席いただいている校長先生方に、それぞれ思いや、小崎主幹からのご講演についてコメントがあれば伺いたい。

吉川校長：小崎主幹からお話があったように、本校でも子供たちの成長・発達のために、使えるものはすべて使っていきたい所存だ。校務支援システムについては、導入後、現段階では目に見えた成果はないが、今後効果が表れると信じて取り組んでいるところだ。率直に言うと、主幹からのお話は、次元が高く、生駒市ならではの話ではないかと思う。文化の発達、機器の発達が進んでいく中で、それらを活用することで、個々に必要な力を身に付けることができると思うが、教育の根本はやさしさを育むことだ。他者を思いやる気持ち、尊敬する気持ちという最もソフトな部分を育てることが、すべての土台になると考えている。しかし、その気持

ちがすべての生徒に身につけているかと言うと、断言できない。小崎主幹からあった次元の高い教育にも着手していきたいが、やさしさや心を育てるとするのは、普遍的だと思うので、教育大綱に盛り込んでいきたい。

小紫市長：やさしさは、現行の教育大綱にも記載しているので、付け加えることがあれば対応できる範囲で対応していきたい。ICT機器の導入や、個別対応の学習とやさしさを育む教育は矛盾しないし、むしろそれらの教育を進めることで、やさしさや心を育むこともできるだろう。

高島校長：小崎主幹のお話を伺って、私も授業中、子ども達の笑顔や子ども達の目の輝きを意識して授業していたと思い出した。そのことはどの先生にとっても意識していることで、ICT機器を使いながら、これらをどう引き出していくかが重要になる。ICT機器が整備され、子ども達が個別にICT機器を使っていく中で、子ども達同士のコミュニケーションは、ICT機器を通じてなのか、それとも直接なのか、試行錯誤しなくてはならない。また、教育大綱に関する意見については、中学校生活を通じて生徒達には自立を促していきたいと考えている。自分で考え、判断し、折り合いを付けながら活動することで、力を付けさせることを目標に置いている。また、安心安全に学べる環境づくりも重要だ。環境整備の中で、エアコン等のハードを整えていただいている。一方、ソフトの環境について、生徒達が「この学校で安心して学べる」と感じるためには、生徒同士、生徒と教員の間で、思いやる心や他者を大切にすることを必要だと感じている。そのことに関連して、現行の教育大綱には、人権という文言がない。人権とは、豊かな心であって、差別をしない、他者を思いやる等、様々な意味があるが、奈良県として、人権尊重は重要だと感じる。最後に、働き方改革に関わって、教員も自己管理を始めたところだ。しかし、急激に業務量が減り、時間外勤務が減るということはない。本校では、朝の打合せをコンピュータ内で行い、学級担任が教室に行くまでの時間に、ゆとりを持ってもらうようにしている。教材研究、生徒指導、保護者対応といった、ゆとりのない業務から、マイナス面が出てくるので、いかに教員にゆとりを持ってもらうかという点を意識している。

原井校長：小崎主幹からのお話を伺い、大切なのは、環境・我々の意識・指導力かと思う。若い先生方は、大型モニター等のICT機器を使っている方も多い。タブレット等の情報端末が児童用であれば、できることの幅が広がる。しかし、それらがあれば良い授業ができるかということ、そうではない。主体的・対話的な学びを意識していく中でも、活動ありきで話し合わせれば良いというものではなく、その活動の中で、児童に何を考えさせているか、何を目的に話をしているか、どんな思考を働かせるのか

という本質的なことを意識し、各世代の先生が意見を交換し合いながら、指導力向上に取り組みたい。その中で、年配の先生でICT機器の活用に消極的な先生もいるので、学校全体がチームとして機能するような研修をしていきたい。また、コミュニティスクールについて、本校の場合は、やまびこネットワークがあることから地域の土台ができていますので、比較的進めやすいのではないかと思います。本日はきらくネットの方々がいらっしゃって、花壇を整備して大根が植えられる学校園にしてください。これは、今年度の夏期休業期間中に、地域に学校を開放し、イベントをし、生涯学習課を通じて、きらくネットや家庭教育支援チームたけのことつないでいただいたためである。夏期休業期間のイベント後、校区内外に関わらず、市内全域のボランティアの活動が、本校に還元されている。このようなつながりを活用しながら、コミュニティスクールへの取組を進めていきたい。まずは、地域の皆様に学校づくりの基本方針を承認していただいて、共に学校づくりに関わっていただきたいし、また、学校に地域力を入れるだけでなく、学校が地域のために果たす役割は何かを考えているところだ。今後、やまびこネットワークにてワークショップを開催し、子ども達や地域の方の居場所づくりについて意見を出し合い、生涯学習課主体で行っていた事業を、地域コミュニティが主体でできないかと検討している。例えば、習字が得意な方、コンピュータに詳しい方が地域にはいらっしゃる。地域には、施設さえ使えば、プログラミング教育の講座もできると声を掛けてくださる方もいる。地域の方の能力の活用、そのための学校施設の開放・調整をして、来年度1つでも実現させていきたいと思っている。また、今年度スクール・サポート・スタッフが配置された。何か事業をするにしても、打合せ、連絡、お礼状等が必要で、人と人とのつながりなので、それぞれが気持ちよく活動していくためのつなぎ役、コーディネーターとして、丁寧に対応していただいている。事業が増えていくと、教員や管理職だけの仕事では対応しきれないので、スクール・サポート・スタッフがいることで、地域とのつながりを構築しやすかった。来年度以降に関しても、また、市内各校にも配置できるようお願いしたい。

奥田校長：資料3の校長への質問項目には「実践したい学校経営」、「地域との連携、協創」、「職員の働き方改革」の3つの柱がある。経営については、これからの時代はコミュニティスクールとしての学校経営が重要になる。全国には義務教育の小中学校が約3万校ある。その中でコミュニティスクール実施校は、1万校未満だ。コミュニティスクールは、2002年、京都市立御所南小学校から始まり、その後10年以上経っても、まだ全国的には進んでいない。コミュニティスクールの実現は、相当難しい取組だと感じている。御所南小学校は、地域で子どもを育てるという意識

が大変強いと伺っている。実現に向けては、管理職がコミュニティスクールを理解し、コミュニティスクールに移行していくための意識改革が必要だ。次に、教員が学校・地域間での人の関わりを理解し、そして地域・保護者にも理解していただかなくてはならない。昭和の頃は地域で子ども達を育てていたものの、どんどん学校が閉鎖的になっていったが、再び地域に開いていくという考えを共有したい。現段階では、地域の方々はボランティアという意識が抜けないが、コミュニティスクールはそうではない。地域・学校・保護者が横並びになって、経営方針の共有から始めなくてはならない。取組が進んでいくにつれて、先ほどの3つの柱が関連し合っていくと思う。その頃には、地域の方の助けの恩恵はより大きくなり、学校が仕方なく負担していたものが、分担されていく。そのツールとして、ICT機器を導入しなくてはならない。授業改革に向けて活用していく中で、より良い教育・教員の働き方改革につながる。授業改良の客観的な検証材料として、学校関係者評価の中で学校評価をしていただく。そのように、縦のつながりを適切につなげていけば、自然と働き方改革にもつながっていく。現状では地域はまだボランティア意識で、昨年本校に赴任してきて、中学校の地域連携は進んでいないと聞き、まずは「コミュニティ会議」を立ち上げて取り組み始めた。この取組は教員の働き方改革に寄与すると感じているが、教員としては、教員の楽のためのものではないと理解しなくてはならない。

山中校長：小崎主幹のお話を伺い、校務支援システムを今後一層活用していかなくてはならないと再認識した。本校では以前から、通知表をデジタル化している。学校要綱も、様々なものにリンクさせている。今後県下で校務への負担が一層軽減されれば、学校環境はかなり改善されるだろうと期待している。児童向けのICT機器の導入については、教員研修を通じて、ICT機器を使ってどう教育していくか、どのような授業をするか考えていく。教育大綱については、大きく2つある。1つは、人権教育の推進である。本校でも人権教育には熱心に取り組んでいる。一人ひとりの心に寄り添って、個を伸ばす教育を目指していく。そのような教育の実現においても、ICT機器を活用していきたい。子ども達に対する虐待、いじめ、また発達障がい、愛着障がいなど、様々な問題がある。アンガーマネジメントの研修を受けるなど取り組んでいく中で、スクールソーシャルワーカーの配置等の重要性を感じる。学校教育だけの範疇ではなく就学前教育等、広範囲の課題に関連しており、そのような観点も含めた個に応じた教育の必要性を感じている。2つ目は、地域連携である。本校でも「学校コミュニティ協議会」を立ち上げ、グランドデザイン的なものを作りながら、ボランティアに入っただき、取り組んでいるところだ。学校・地域・保護者の三者三様のニーズがある。学校

は、見守りや学習面のサポート、学校環境整備に力を借りたい。地域は、子ども達への見守りを進め、市民自治協議会、あいさつタウンみなみの活動を進めたいと考えている。また、防災の拠点としての学校とのつながりを強めたいとも思っている。保護者は、子ども達への見守りを引き続きお願いしたいと思っており、また、子ども達が健やかに育てる地域づくりを願っている。三者ともが得をする関係性を構築していきたい。子ども達には、地域に愛着をもって、地域に貢献したいという気持ちを育てたい。本校では、校区めぐりの引率を自治会長等、地域の方をお願いしたり、また、人形浄瑠璃の出前授業をしていただき、子ども達に文化の継承ができると感じている。また、現在、PTA協議会について様々な課題があって、子育て世代の忙しさを考えると、積極的に参加していただくのは難しいと思う。一方、高齢の方々も子育て世代とつながりたいという思いを抱いている。学校で子どものためと言われると、あらゆる世代が集まる。子どものためという一つのモチベーションは、地域を一つにまとめる力がある。本校では、音楽祭の際、地域の方に炊き出しをしてもらい、親子そろって豚汁やおにぎりを食べることができた。また、夏休みには、親子草刈りをし、200人ほど集まり、親も子も一緒になって学校をきれいにさせていただいた。地域のみんで学校を盛り立てているという実感があれば、様々な世代間のつながりもできていく。

小紫市長：委員の方から意見があれば伺いたい。

イルズ委員：実際の学校長のお話をお伺いできて、必要なものの優先順位を整理できた。ICT機器活用とコミュニティスクールの実現について、どの学校も注力しておられると分かり、教育委員としても、注力していきたい。コミュニティスクールについて、学校も関心を持っていらっしゃる中で取組が進まないのはなぜかと考えると、調整役が校長先生になり負担が大きくなったり、地域とのつながりが薄い、あるいは地域に活動的な方が少ないといった原因が考えられる。学校としては、地域の方に入っただけメリットは大いにあると思う。しかし、地域にとってのメリットは何かという点を掘り下げて、お知らせしていくことも必要なのではないか。壱分小学校は地域との連携が進んでいると思うが、連携を働きかけるアイデアがあれば伺いたい。

原井校長：先日、協議会の会議があった。夏休みのイベントには、老人会の方々にも参加していただき、非常に楽しかったというお声を頂いた。当日は、部屋を用意して、老人会の皆様にお話をさせていただいて、子ども達がいるところに自分たちがいることが、高齢者にとってやりがいになるとご意見を頂いた。また、イベントの中で、子どもの作文を発表した。作文には、「地域の方に「おかえり」と声を掛けてもらって安心する」とつぶられており、地域の方々には、地域でこのような子どもをたくさん育

てたいと絶賛していただいた。些細なことであっても、子ども達とのつながりを感じられることが、やりがいになるようだ。天理市では、通学の見守りの際に、地域の方々も学校に集って、地域の方同士でお話をしてもらう場所を設けているそうだ。そのことが地域の方にとってもやりがい、楽しみになっているという。学校が地域の方にとっても居場所になればいいと思う。

小紫市長：小崎主幹のお話にもあったが、何事も好事例を共有することが重要だと思う。夏期休業期間中に研修等しているものの、不足している点もあると推察される。例えば、壺分小学校や生駒南第二小学校の地域連携の取組を、他校の先生に見ていただくのも良いと思う。教育委員会事務局から周知すれば、他校の先生方も足を運ぶかもしれない。また、原井校長から、地域の高齢者が日常的に集まれる場所を学校内に作るという天理市の事例をご紹介いただいたが、壺分小学校でも実施していく予定なのか。

原井校長：現在は、老人会の方と小学6年生で花壇の植え込みをしている。いつでも水やりでも来てくださいとお声かけしていて、水やりついでに、児童と触れ合ったり、地域の方同士のコミュニケーションを取っていただいている。老人会の方と、きらくネットの方がよくいらっしゃる。

小紫市長：子ども達のためというモチベーションがあるようだが、単なるボランティアに留まるのではなく、もう一步踏み込んで、例えば、学校から地域活動の場所の提供をしたり、地域にもメリットになるような枠組みを作るべきではないかと思う。今年度はサマーセミナーを学校で実施したが、校区外の方が校内に入ることに抵抗があるというお話も伺ったので、あまり開放的ではないように感じた。お互いにとって、一步踏み込んだメリットがあると、連携はより進むのではないかと思う。また、奥田校長からもあったが、コミュニティスクールに向けた協議会等で、校長の経営方針にご理解いただくのが基本だと思うが、コミュニティスクールの運営方針については、校長から方針をお知らせする形で舵を取るのか、ゼロベースでワークショップ的に方向性から決めていくのか、どのように運営をしていくのが良いか。また、出席者は、各組織の代表者だけで構成するのか、広い層の地域の方に入っていただくのか。また、その場で決定するのは、各校の方針だと思うが、コミュニティスクールに対する解釈も、各個人で異なるので、ゼロから考えるのか、校長の素案をもって意見を出し合うのか、運営上の検討課題も多いと思う。

西井委員：文科省の研究協議会に出席し、コミュニティスクールの分科会に参加した。地域連携という名の下に、先生に役割を担わせるのはやめようというお話があった。先ほど小崎主幹は、先生ではなく、子どもを地域に出させると仰っていて、大変有効だと思った。北地区のお祭りでは、中学

校の吹奏楽部の演奏のために、必ず先生が付いて行くが、中学生になったら、自分達だけで行っても問題ないのではないかと思う。何をしても先生が居なくてはならないならば、コミュニティスクールは先生の負担ありきになってしまう。先生が居なくても進んでいくという形が取れないか。

小紫市長：子ども達にも汗をかいてもらって、活動の場を増やせたら良い。地域の花壇の手入れ等の手伝いをしたり、学校で学んだことを地域に還元していくように、子ども達も地域に飛び出していくのが良い。ただ、安全の問題もあり、学校としては慎重になる部分かと思う。

飯島委員：西井委員と同じく、先日の研究協議会でコミュニティスクールの分科会に参加し、他市町村の教育委員と意見交換をする機会があった。コミュニティスクールが上手く回っている学校は、必ず専任のコーディネーターがいらっしやった。フルタイムの場合もあるが、週1～3の勤務で、人によっては2校ほど兼務している場合もある。コミュニティスクールに関しては、その方に相談するようだ。その方の存在によって、先生方の負担感は大いに変わって来るし、コミュニティスクールが適切に機能する。やはりボランティアとして関わるのと、ある程度知見をもって専任者として関わるのでは、かなり意識が違って来る。そして、学校に籍を置いていただくことを思えば、退職校長がコーディネーターをしていることが多い。学校管理職にとって、コーディネーターの必要性を感じるのは、具体的にどのような場面か。

原井校長：現在のスクール・サポート・スタッフは、当初壺分小学校との関わりがないと不安がっていたが、これまでの経験を活かして、様々な方と関わりを持っていただいている。会議についても、校長、教頭、スクール・サポート・スタッフの3人で顔をつなぎながら、お礼状の作成等、スクール・サポート・スタッフに任せている。コミュニティスクールの取組をしていくためには、いなくてはならない存在だと感じている。

小紫市長：子ども達にも地域に飛び出していくという観点でもご意見を頂きたい。

原井校長：小学校では、教員を付けずに子ども達だけで地域に出すことは難しいと思う。ただ、地域のお祭り等の地域の行事には、児童の参加率が非常に高いと思う。

奥田校長：コーディネーターがいない学校では、様々な依頼等が先生宛てに来ている。学校に籍があるコーディネーターか、地域の中からコーディネーター役ができる方が現れれば、かなり連携はスムーズになっていくと思う。現在ではその役割を各校の管理職や一般教員が担っているという点が、本来の業務の多忙感も相まって、コミュニティスクールが進みにくい原因だと思う。先ほど市長からあった、子ども達が地域に飛び出すという点については、本校では、昨年度から地域の清掃活動に生徒らが参加し、

特に高齢者のお宅の周辺等に行っている。地域の方は、きれいになるだけでなく、普段中学生と話す機会が無いので、つながりを持って嬉しいと、大変感謝されていた。生徒にとっても地域に触れる機会になるので、両者にメリットがある取組ではないかと思う。

小紫市長：ご自身で掃除ができない方のもとに生徒が行くということだが、どの範囲で実施したのか。

奥田校長：地域清掃の日を設けて、生徒をそれぞれ住んでいる地域に返して、それぞれの地域に依頼があった箇所の清掃をさせた。個人宅の中には入っていないが、ご自身で清掃が難しい方のお宅の周辺等もさせていただいた。去年から始めたことなので、定着していけば、お宅の庭にも入らせていただけるかと思う。

神澤委員：地域は高齢者だけではない。地域とは、保護者も含めてその地域に住んでいる全員のことだ。児童生徒の保護者はまだまだ若いし、学校の当事者ともいえる。地域の若い世代を巻き込んで、保護者が中心となった取組みも視野に入れるべきだ。校長先生方はどのようにお考えか。

山中校長：本校のコミュニティ協議会には、自治会長、民生委員、老人会、ボランティアで構成されていて、高齢の方が多い。PTA協議会は入っておらず、以前PTA会長にお伝えしたところ、地域と学校の関わりを認識されておらず、PTA協議会としても今後積極的に関わりたいと仰っていて、次回の会議に出席いただく予定だ。

神澤委員：コミュニティスクールの実現には、保護者の協力も必須だと思う。

小紫市長：市民自治協議会は、PTA協議会代表の方が一人いて、高齢者の活動を学んでいらっしゃる。子育ての忙しい時期が終われば、次は自分たちが地域活動を担っていく番だと思っていらっしゃるようだ。保護者としては、PTA役員を避けたがる傾向がある。40～50代の男性を引き込んで、公園や、許可が下りれば校庭でアウトドアイベントをすれば、PTA活動も面白くなっていくのではないかと。ワークショップを進めていく中で、マンネリ化している取組を撤廃して、現役世代も学校に関わるのが面白くなるような取組を増やすのが良いと思う。市内在住で生駒に飲み友達がいる現役世代は非常に少ない。そのような友人がいれば、人生がより豊かになる。地域活動の話題になると、自然と高齢者の話になりがちだが、現役世代とコミュニティの関わり方を考えることによって、PTA協議会のあり方も変わっていくように思う。

神澤委員：桜ヶ丘小学校では、ラグビーを教えてくれる地域の現役世代もいる。他のスポーツも教えてくれる方がいて、実はそのような伝統がある。地域にどんな活動があるのかを確認していただくだけで、取組の幅も変わってくるように思う。

中田教育長：現在、コミュニティスクールの取組が進みつつある中で整理しておきた

いのだが、イベントをすることが本来の目的ではない。子ども達の生きる力を育むために地域力を結集させ、地域ぐるみで子ども達を育てるという主旨のものだ。イベントはその手段であって目的ではない。イベントを通じて子ども達が何を学ぶのかという点に焦点を当てるから、学校が主体となって取り組む意義がある。社会教育は世代間交流のためにイベントをしていくのが効果的だと思うが、学校主体でやるからには、子ども達の成長という目的あってこそである。その点の住み分け、整理は適切にしていきたい。

小紫市長：では、コミュニティスクール以外についても、ご意見があれば伺いたい。

浦林委員：教育大綱のキーワードに戻るが、吉川校長からもあったが、他者を思う気持ち、尊敬する気持ち、優しい気持ちを育てることについて、教育委員会第10回定例会において、奈良県学習状況調査の結果の報告を受けた。いじめはいけないことだと思っている生徒は、98%を超えていた。また、関連して、人の気持ちがわかる人間になりたいと考えている生徒が96.8%と、県より割合が多かった。学校教育で最も重要視すべきやさしい気持ちが、子ども達の心にも育っていると分かった。以前教育大綱に関する勉強会をした際に、現行の教育大綱にある「やさしい心」を、他者を認めるという意味を込めて「しなやかな心」に変える方向で整理していたと思う。人権教育や、学校における安心・安全についても、勉強会の中で意見が出ていた。小崎先生のお話を伺って、スクール・サポート・スタッフの存在が重要ということが分かった。地域との連携に当たっては、目的は何であるかを共通理解しながら、進めていくべきだと感じた。

小紫市長：近年、人権の定義は、どんどん拡大している。従来から取り扱われてきた部落差別の問題等に加えて、ICT機器による個別最適化も人権問題の解決策として注目されており、私も大綱に盛り込むべき内容だと感じている。安心・安全についても、学校教育にとって重要なものであり、施設面の項目で、明記したい。

神澤委員：浦林委員のご発言に関連して、メンタルヘルスリテラシー教育を取り上げていただいているが、「しなやかな心」はレジデンス、回復力から来ていると思う。近年は、ICTリテラシーが注目されているが、やさしさやコミュニケーションのリテラシーとは少し異なる。対人のコミュニケーションは、8割が非言語的なコミュニケーションだ。その点を理解した上で、教育をしなくてはならない。自分の心、他人の心を思いやり、大切にするというメンタルヘルスリテラシー教育は学校教育の枠組みでしかできないと考えている。

吉川校長：その点は、肝に銘じて教育をしていきたい。子ども達には本音で話さなくてはならない。生徒指導にあたっては、泣きながら自分の思いを話し

ている先生もいる。心を込めて接することで本来の人間関係が構築され  
ると思う。

西井委員：「しなやかな心」について、私は当初話し合いの中で「やさしい心」が良  
いと思っていた。しかし、現在、少し落ち込んだときに命を絶とうかど  
いう考えに至る子もいる。何か言われたときに、やさしい心で「私が悪  
かった」と落ち込まず、しなやかな心でそれに打ち勝つという意味が含  
まれている。そのような心のあり方が当市の子ども達にも必要だ。

小紫市長：やさしき、しなやかさについて、様々な議論がある。また、ある状況が  
辛くて、逃げた方がよいなら、逃げてよいという考え方もあると思う。  
日本人は、真面目すぎて、自分に抱え込み過ぎてはいけない。しんどい  
状況も周りの方との助け合いの中で、解決していけたら良い。

神澤委員：文部科学省は、「SOSが出せる」という表現をしている。「逃げ」と書  
くと、不本意な受け取り方をされてしまう可能性があるので、「援助を  
求める」等、表現を考えていく必要がある。

坪井委員：援助希求については、子どもに対するメンタルヘルスリテラシー教育だ  
けではなく、学校、地域の方々も理解しておくことで、子ども達を救え  
るのではないか。このたび、校長先生にご出席いただいた。教育大綱に  
ついては、教育委員会で議論を重ねているが、市長・副市長、学校関係  
者を交えた話し合いの場を望んでいたので機会を持てて良かった。資料  
3を拝見すると、部活動の負担軽減について具体的にご提案があるよう  
なので、吉川校長のお話を伺いたい。

吉川校長：中学校において部活動の負担軽減がなされれば、教員の勤務時間は确实  
に減る。中学校の文化として、部活を拠り所としている生徒、部活動に  
生きがいを感じている先生がたくさんいる。しかし、文部科学省は部活  
動を学校教育から切り離すことを究極の目的としていると、個人的に先  
読みしている。学校から部活を切り離すとなると、生駒市を3つ程度の  
地区に分けて、地区ごとのスポーツクラブを作ることが考えられる。ク  
ラブの中にそれぞれの競技でチームを作り、その競技を指導できる地域  
の方や専門性のある教員が顧問として参加する。運動部活動については、  
中学校体育連盟との折衝も必要になる。この枠組みが実現すれば、中学  
校における働き方改革はかなり進むだろう。現場は、今までのやり方や  
教員の思いにすがってはいけないと思う。

坪井委員：現場の先生方からそのような意見が挙げれば、取組も進んでいくと思う。

小紫市長：方向性としてはそうあるべきだ。例えば、アメリカでは学校は2時に終  
わって、子ども達は地域のクラブ活動にいそしむ。学校の先生も、顧問  
としてクラブ活動に携わり、副業として給与を受けて活動されている。  
現在は教員も副業禁止なので、直ちに同じようにはできないが、そのよ  
うな、根本的な解決に取りかからなくてはならないと思う。中学校体育

連盟との兼ね合いもあると思うが、スポーツクラブ化の取組が進んでほしいと思う。関連して、学童についても、学校が必ずしもしなくてはならないものではないので、学童とスポーツ・文化に関するクラブチームと兼ねるようなものが外部にできれば良いと思う。既存の学童を外部に出すこともできるし、外部の学童やクラブチームに学校の地区別教室や運動場等の施設を開放するという手段もある。

寺田委員：私は幼児教育に携わっていて、小崎主幹のお話にあった、授業の中で、主体性がない、自信が持てない、想像力が無いというのは、幼児教育においても同じだったと思う。しかし、教育の根本は心だという考えは、校長先生方も持っていらっしゃると分かって安心した。命を大切にするたくましさ、やさしさを、教育大綱の中心に据えていただきたい。また、先ほど議論があったコミュニティスクールは、それぞれの意識改革が最重要である。教育長からもコミュニティスクールはあくまで学校主体で、地域はサブになるというお話があったが、地域との協議を進めていくに当たっても、何をしてほしいという話ではなく、コミュニティスクールの目的を共通理解する必要がある。幼稚園でも地域の方と連携する時は、地域の中で子ども達を育てたいという思いを丁寧に伝えると、地域の方とも同じ意識を共有できた。しばらくは、学校は苦勞するかと思うが、コーディネーターにも入っていただきながら、地域への説明を丁寧にすることが、コミュニティスクール実現の近道だと思う。

小紫市長：本日は、校長先生方にもご出席いただき、現場のご意見をいただき、有り難かった。教育大綱についても、校長同士、学校の先生同士で話し合う機会があれば良いと思う。また、お話を伺う中で、ICT機器を活用することで、生のコミュニケーションを取らない子ども達というステレオタイプに捉われているような印象があったが、実際はICT機器を活用することによって、コミュニケーションに好影響を与える。子ども達にとっては、コミュニケーションツールになっている。また、コミュニティスクールについては、地域で温度差がある。図書館と学校が、全く同じ公共施設というのは少し乱暴だが、学校もあくまで公共施設だから、市民が学校をより活用できるように、地域に開放されるべきだと思う。地域の中に、誰しもが行きやすく、設備が整った、大きな建物は、学校しかない。エアコンも入った今だからこそ、学校として、夏期休業期間の施設の活用をより一層検討していただきたい。子どもを第一にしたコミュニティスクールを念頭に、地域の方にとっても恩恵があるように、地域の方々が学校施設をより活用できるように検討していただきたい。また、地域内のコミュニティについて、地域型コミュニティを想像しやすいが、テーマ型のコミュニティが市内には沢山あるので、校区内外を超えて連携を進めていきたい。

#### ④社会教育機関からの意見

- ・社会教育機関からの意見について、梅谷生涯学習課長から説明  
(質疑)

小紫市長：ご意見を頂いたご本人はいらっしゃらないが、質疑があれば伺いたい。教育大綱の改訂に当たっては、学校教育を中心に議論しているが、生涯学習についてもご意見があれば伺いたい。当市では、学校教育だけで運営するのが難しいことについて、図書館や生涯学習の分野から、様々なアプローチをしてきた。生涯学習は、高齢者だけのものではなくて、現行の教育大綱にもあったが、全ての世代で学ぶことができるように取り組んできた。サマーセミナーでは、あらゆる世代の方が先生にも生徒にもなり、教え、学んでいる。この取組を市民自治協議会やコミュニティスクールの枠組みでできたら素晴らしいと思う。市内にはテーマ別コミュニティが大変活発なので、指導者として学校教育にも関わっていただくという手段もある。そのようなコミュニティとのつながりが無いのであれば、生涯学習課や市民活動推進課は地域内のコミュニティに詳しいので、学校の先生からそちらに問い合わせさせていただくのも良い。

神澤委員：人権に関する話になるが、1年間で不登校は1万人毎年増えている。生涯という観点で、人生を縦に見たときに、教育には何ができるのかを考える必要がある。横断的に見たときには拾いにくかった部分も見えてくると思う。

小紫市長：当市の規模感で、ユースネットのような窓口があるのは素晴らしいと思う。年齢制限はないので活用していただけるように働きかけていきたい。

#### ⑤教育大綱改訂に向けたキーワード

小紫市長：現行の教育大綱はあらゆる関係者からの意見聴取をし、大変良くできた教育大綱だと思う。しかし、時代の流れに沿って、変えていかなくてはならないところもある。各所のご意見を事務局にて取りまとめたのが、資料5だ。就学前からの非認知能力、感情教育の推進については、反映させるとしたら文言の精査が必要である。「生きる力」・「稼ぐ力」についても、「稼ぐ」という言葉は検討が必要である。ICT機器活用と、それに伴って、習熟度別のオーダーメイドの学習が実現されると思う。プロジェクトで映すだけでは今までと変わらないが、ICT機器を子ども達のツールとして使用すれば、コミュニケーションを深め、主体的な学びにつなげられると思う。また、学校と地域の連携は現在も取り組んでいただいているものだが、子どもを地域に出すことやコーディネーターの配置についても、書き込める範囲で記していきたい。また、働き方改革については、部活動や学童にも関連する。教職員に限ったことでは

なく、働き方改革をすることで、地域の中でどう生きるかという、生き方を改革するものになると思う。現役世代が生き方改革をすれば、地域や学校への関わり方や、そのあり方も変わってくる。また、人権教育や安心・安全な学校環境づくり、「しなやかな心」についても反映させていきたい。委員からの意見は本日議論できていないが、拝見させていただき、日を改めて話し合いたい。その他にご意見があれば、伺いたい。

飯島委員：以前意見を出したのからかなり時間が経過したこともあり、本日の会議を踏まえて、再度個人の意見も精査していきたいと考えている。

小紫市長：そのようなことであれば、事務局にてもう一度締切を設定して、ご意見を出していただければと思う。資料1には、次回11月に新教育大綱の素案の提示とともに、コミュニティスクールに関する協議とあるが、単独の協議事項として挙げる予定か。

辻中課長：コミュニティスクールについては、前回新たに項目立てて追加するという話があったので、追加させていただいている。もちろん本日の協議を踏まえて、更に議論すべき事項があれば、そちらも協議事項として挙げさせていただく。

中田教育長：コミュニティスクールについては、県の新谷氏をお呼びし、先進事例の紹介をしていただく。今後当市でも取組を進めていくに当たって、総合教育会議の場で知識の共有をし、共に勉強したい。

小紫市長：コミュニティスクールについて協議するのであれば、市民自治協議会や地域ぐるみの方も呼ぶのか等、検討したい。次回は、コミュニティスクールについて事例紹介、勉強をした後、新教育大綱の素案について、話し合いたい。

辻中課長：次回は11月に日程調整し、開催するので、ご出席のほどお願いしたい。

小紫市長：次回の協議内容についても、今後調整していただきたい。本日は、校長先生方、部課長にご出席いただき、大変良い機会であった。次回もよろしくお願いしたい。

## ○閉会宣告

午後5時1分 閉会